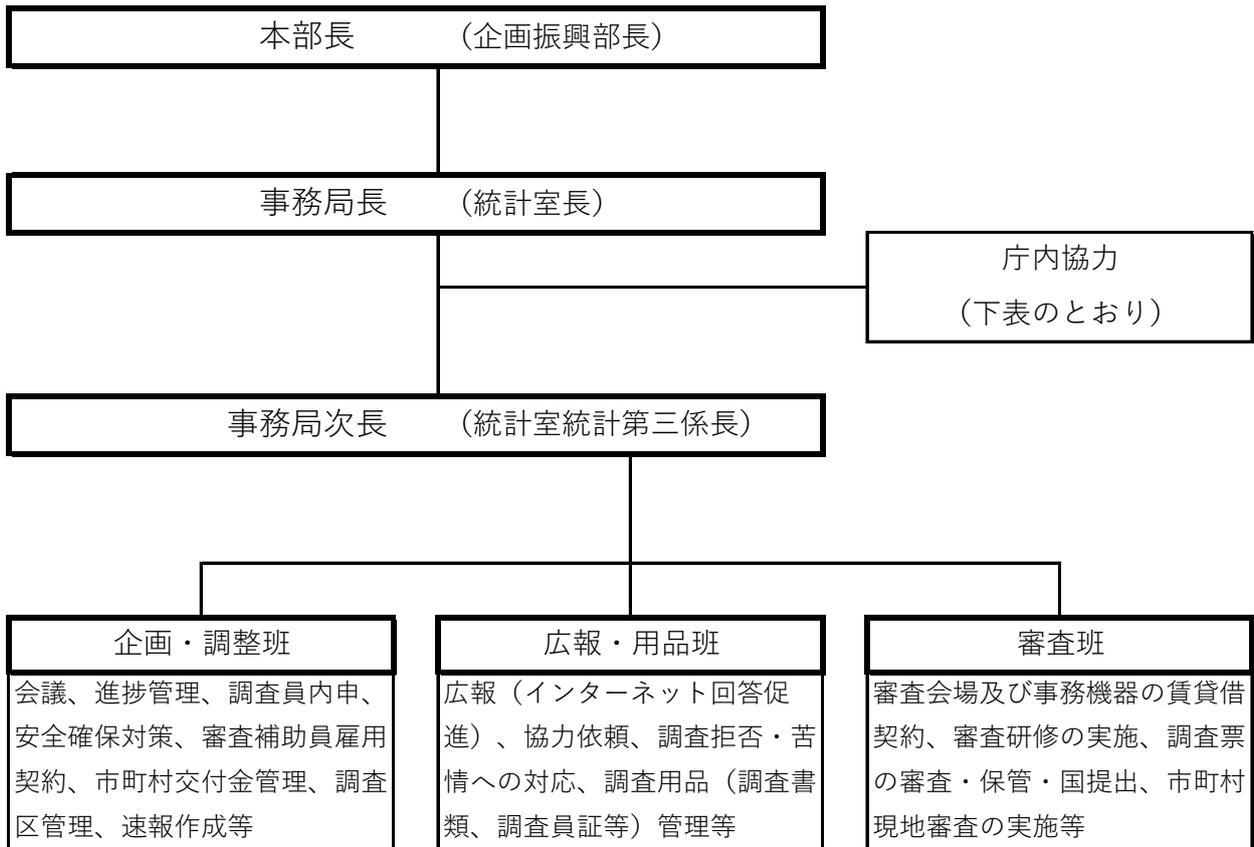


令和7年国勢調査 長野県実施本部 体制図



庁内協力

- ①広報 ②営利企業等従事許可（任命権者） ③空き家情報（財産管理者） ④外国人対応 ⑤安全確保対策

関係課	協力内容
広報・共創推進課	① ・ 県の広報媒体（公式HP、公式LINE、X等）を通じた広報 ・ 知事会見等を活用したPR（インターネット回答の促進）
コンプライアンス・行政経営課	② ・ 調査員に任命された県職員（知事部局）の営利企業等従事許可（指令書の交付）
職員総務課	③ ・ 職員宿舍の空き部屋情報の提供
県民政策課 (多文化共生担当)	④ ・ 外国籍住民への周知に係る協力（多文化共生相談センター、支援団体、外国籍コミュニティ、フェイスブック等）
建築住宅課 公営住宅室	③ ・ 県営住宅の空き部屋情報の提供（県住宅供給公社が管理代行）
教育委員会事務局 教育政策課	② ・ 調査員に任命された県職員（事務局職員）の営利企業等従事許可（指令書の交付）
教育委員会事務局 保健厚生課	③ ・ 教職員宿舍の空き部屋情報の提供
企業局 経営推進課	② ・ 調査員に任命された県職員（企業局）の営利企業等従事許可（指令書の交付）
警察本部 生活安全企画課	⑤ ・ 安全確保対策に係る協力（かたり調査への対応、調査員の安全確保への助言、指導）
警察本部 会計課	② ・ 調査員に任命された県職員（警察本部）の営利企業等従事許可（指令書の交付）

※関係課へは、調査期間に合わせて各タイミングで、個別に協力依頼を行う。